

郡山市の未来像

～中小企業の振興について～

福島県中小企業家同友会郡山地区
拡大政策提言委員会 市長講演資料



2020（令和2）年12月15日（火）
郡山市 産業観光部 産業政策課
TEL 024-924-2251

経済県都 郡山



商業

年間商品販売額 1兆4,030億円
(県内1位 東北2位) 【2016】

工業

製造品等出荷額 6,697億円
(県内2位 東北3位) 【2018】

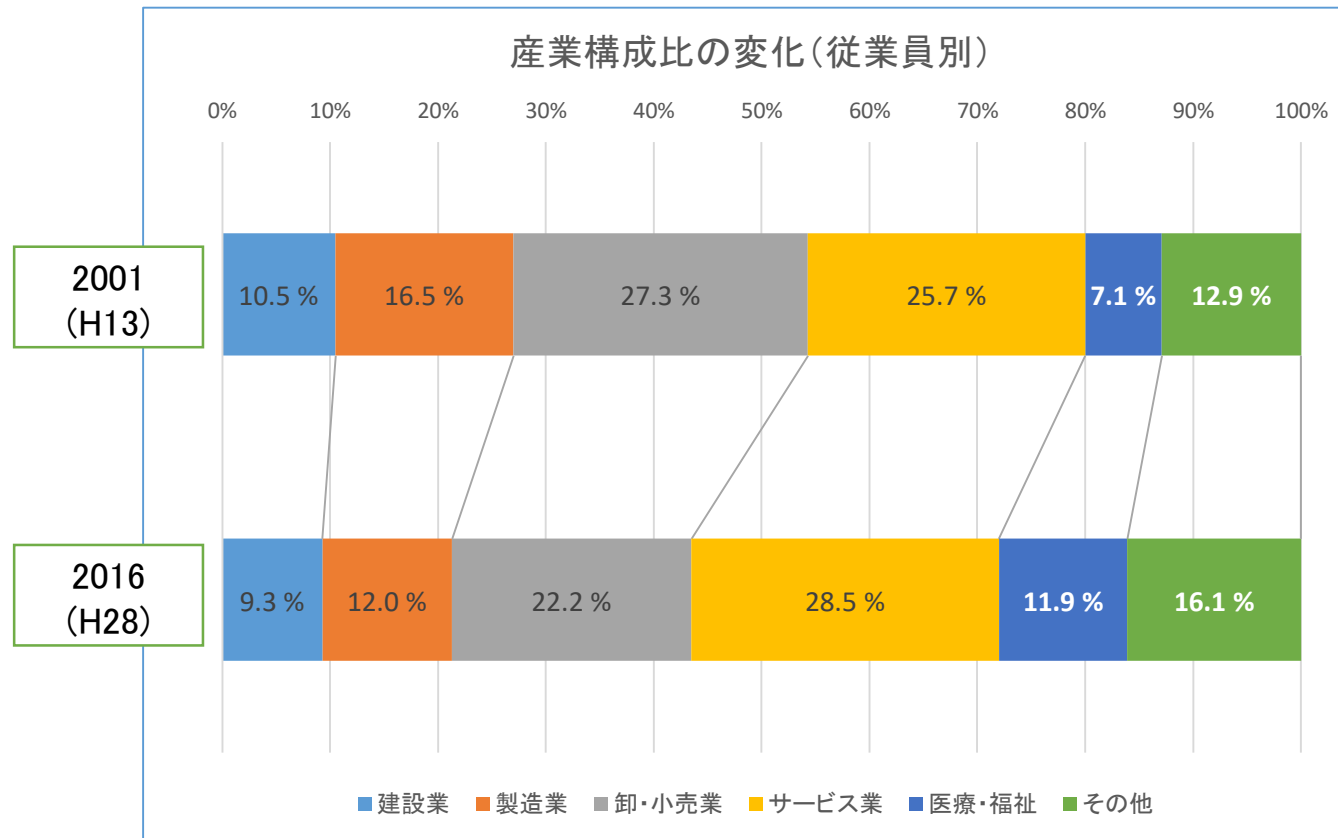
農業

米の収穫量 44,000 t
(全国6位 県内1位) 【2019】

産業がバランスよく発展しているまち

中心産業の変化①

- 本市における主要産業は、それまでの「製造業」、「卸売業・小売業」、から、「サービス業」、「医療・福祉」へシフト。
- 地域の雇用を支える中心産業が変化。



出典：2001(平成13)年事業所・企業統計調査
2016(平成28)年経済センサス

中心産業の変化②

2016年 付加価値額(企業単位) 大分類

福島県郡山市

付加価値額(企業単位) : 610,541百万円

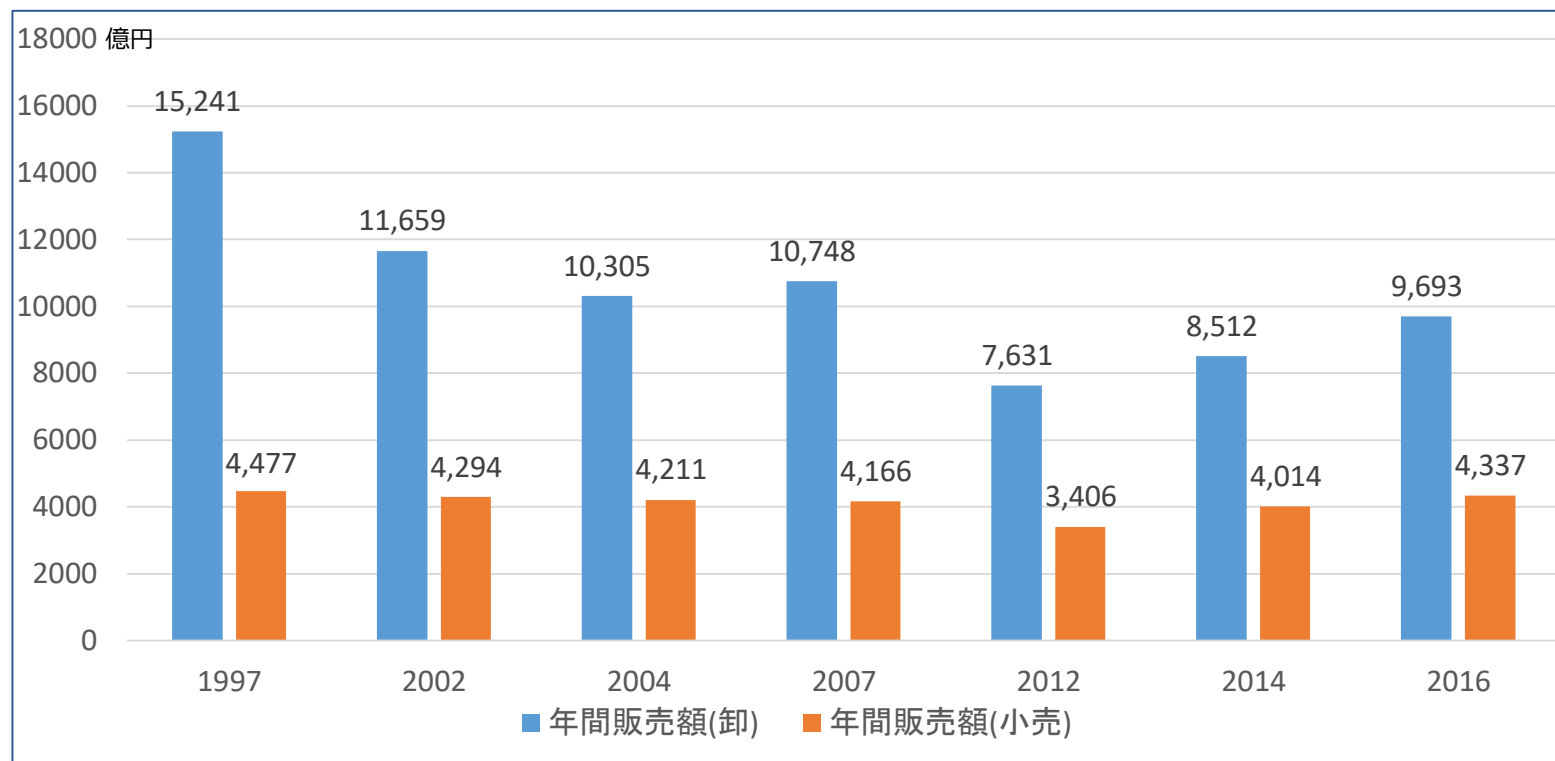


上図以外の付加価値額(企業単位)の合算 : 4,380百万円

出典: 地域経済分析システムRESAS「産業別花火図」

本市産業の現状①

○卸売業・小売業の推移（年間商品販売額）



東北2位、県内1位（2016年）

出典：2016（平成28）年経済センサス-活動調査
商業統計調査

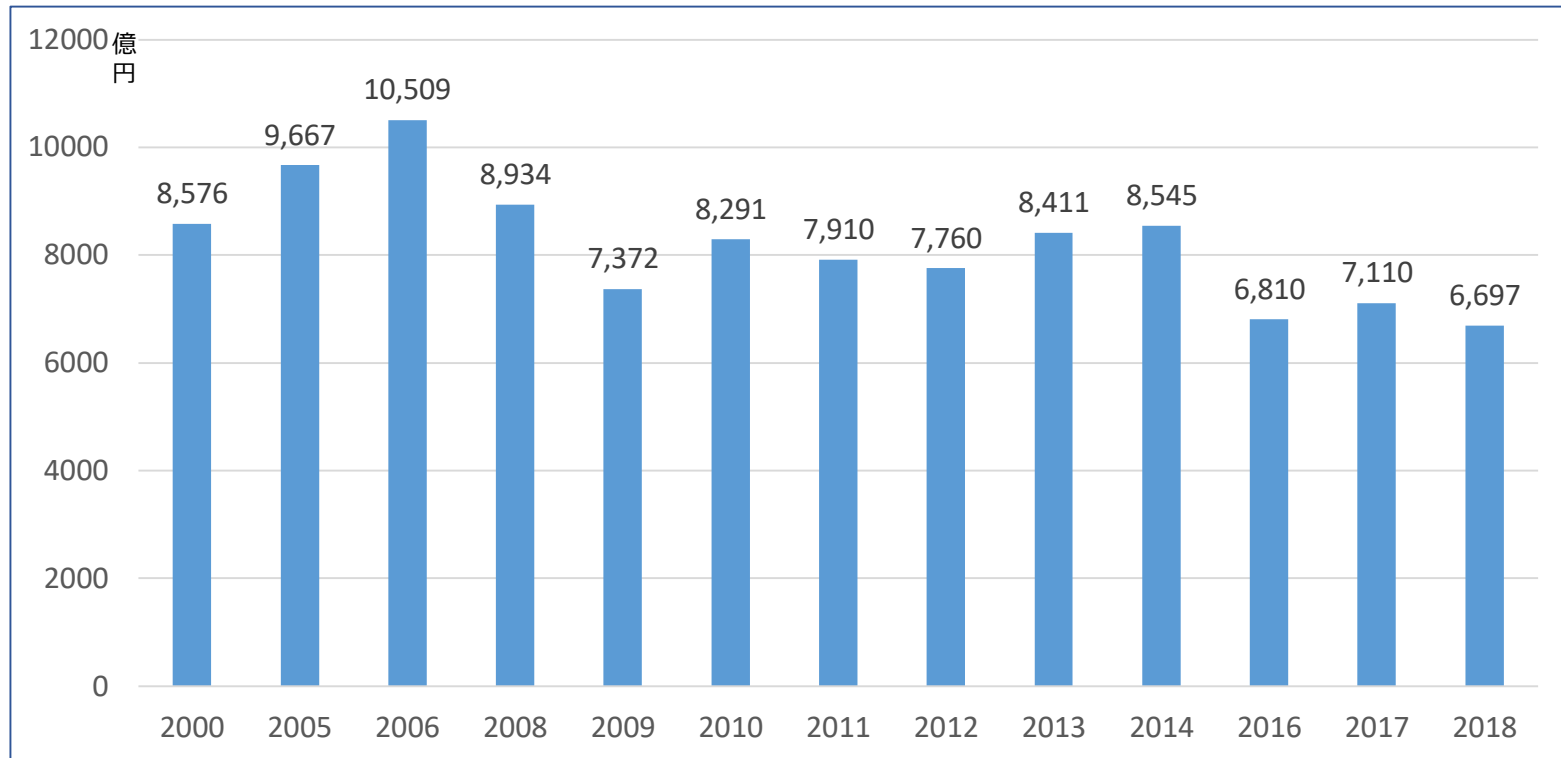
※商業統計調査：卸売業、小売業を営む民営の事業所を対象とする統計調査で、概ね5年ごと（経済センサス-活動調査の2年後）に実施。

平成19年以降は経済センサス-活動調査実施の2年後に実施していたが、経済構造実態調査の創設により平成26年をもって廃止。

※経済センサス-活動調査：全産業分野の経済活動を同一時点で把握するため、日本国内に所在する全ての事業所・企業を対象として、5年ごとに実施されます。（e-stat（政府統計ポータルサイト）ホームページより）

本市産業の現状②

○製造業の推移（製造品出荷額）



東北3位、県内2位（2018年）

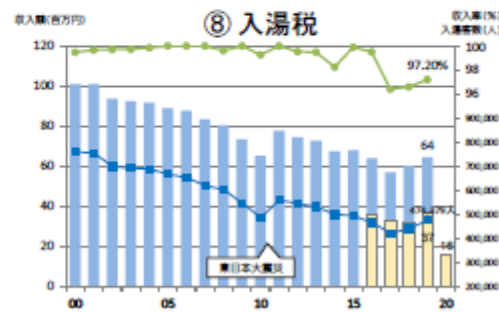
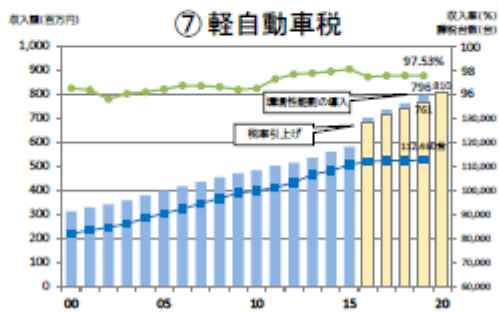
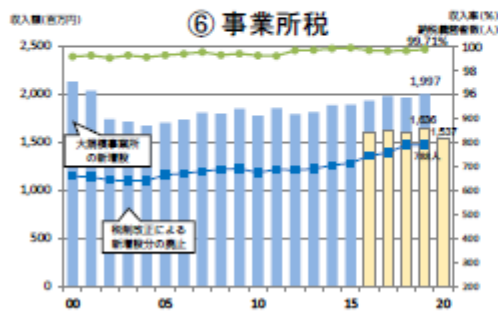
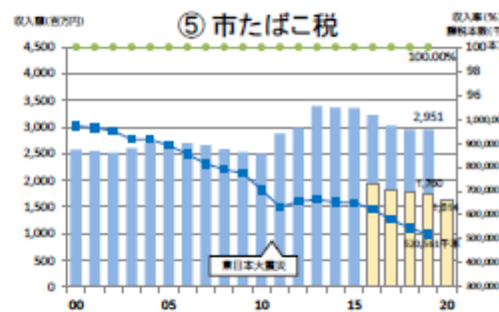
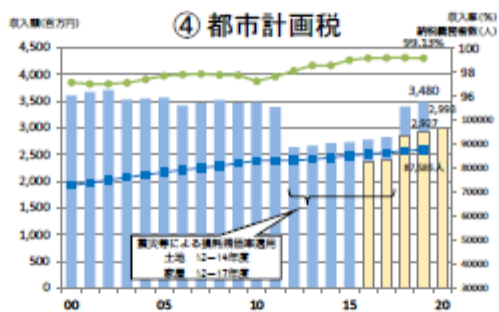
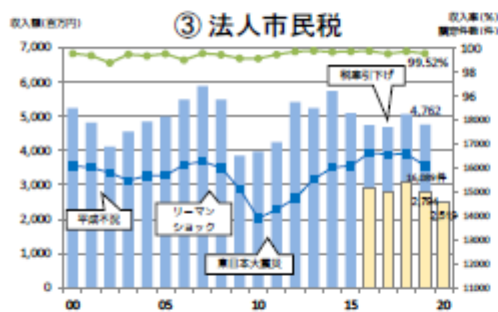
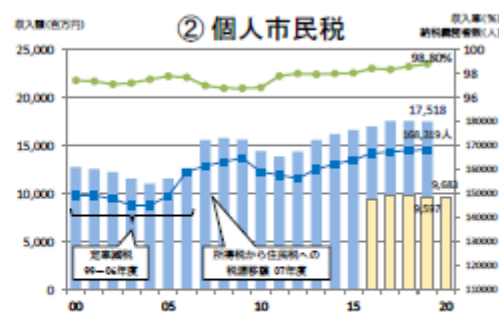
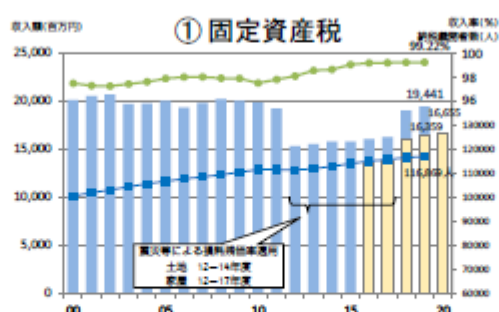
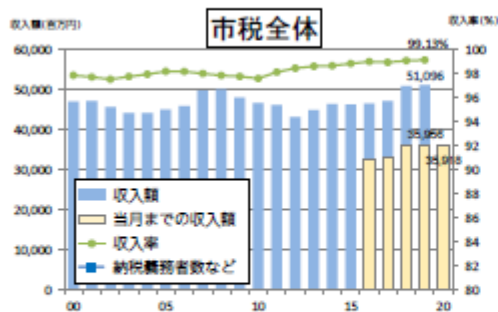
出典：2018（平成30）年経済センサス-活動調査
工業統計調査

※工業統計調査：総務省・経済産業省の共管調査として、我が国工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得るとともに、経済センサス-活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とした統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査です。（工業統計調査実施事務局ホームページより）

郡山市税の状況（市税全体、内訳）

年度別市税収入の推移（現年課税分）

税務部収納課
2020年10月31日現在



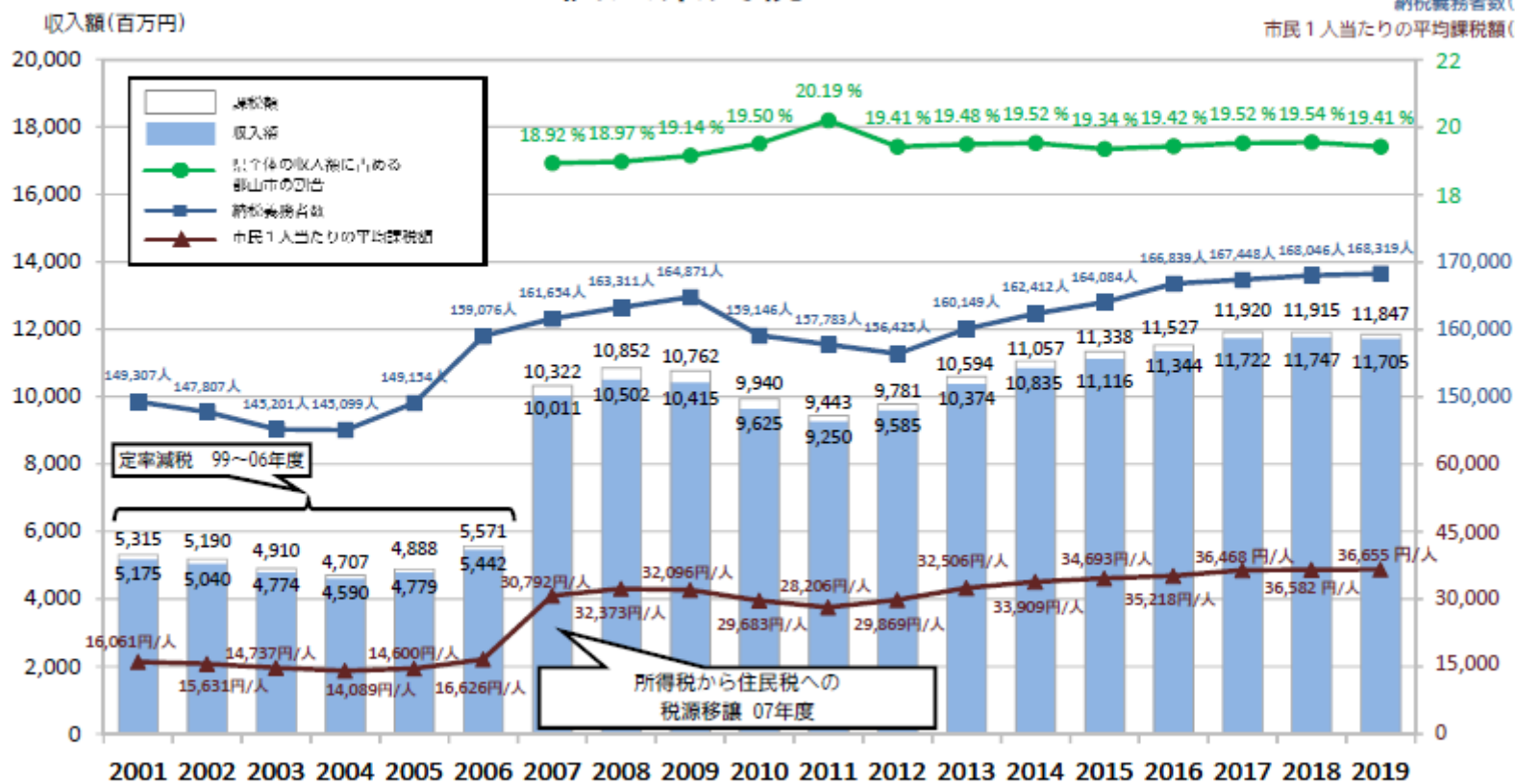
※ 一部税目の省略及び種数処理のため、グラフに表示している各税目の数値の計と市税全体の数値は一致しません。

郡山市税の状況（個人県民税）

税務部収納課
2020.5.31現在

個人県民税（郡山市・現年課税分）

県全体の収入額に占める郡山市の割合(%)
納税義務者数(人)
市民1人当たりの平均課税額(円)



※ 個人県民税の課税額・収入額は県内市町村で1位（2007～2019年度）

郡山市税の状況（営業種別法人課税額調べ①）

2018(H30)年度

税額単位：千円

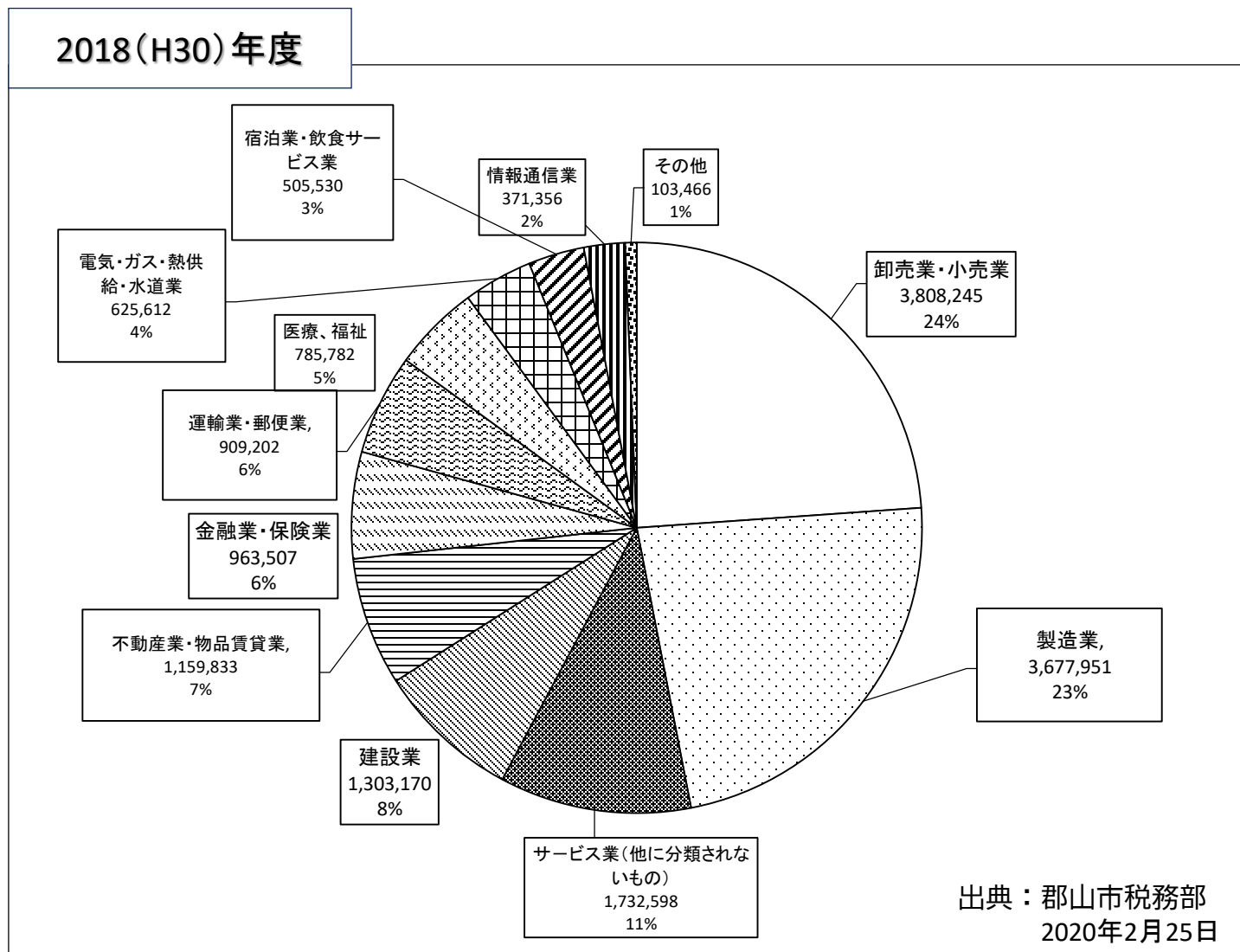
	営業種別区分	課税法人数	合計税額	1社当税額
	全体	11,443	15,946,252	1,394
1	卸売業・小売業	3,081	3,808,245	1,236
2	製造業	1,146	3,677,951	3,209
3	サービス業（他に分類されないもの）	2,055	1,732,598	843
4	建設業	2,129	1,303,170	612
5	不動産業・物品賃貸業	919	1,159,833	1,262
6	金融業・保険業	277	963,507	3,478
7	運輸業・郵便業	337	909,202	2,698
8	医療、福祉	420	785,782	1,871
9	電気・ガス・熱供給・水道業	201	625,612	3,112
10	宿泊業・飲食サービス業	553	505,530	914
11	情報通信業	99	371,356	3,751
	その他	226	103,466	458

※ 合計税額とは、法人市民税、事業所税、固定資産税（都市計画税含む）の合計

※ 1社当税額は、合計税額を課税法人数で除して算出

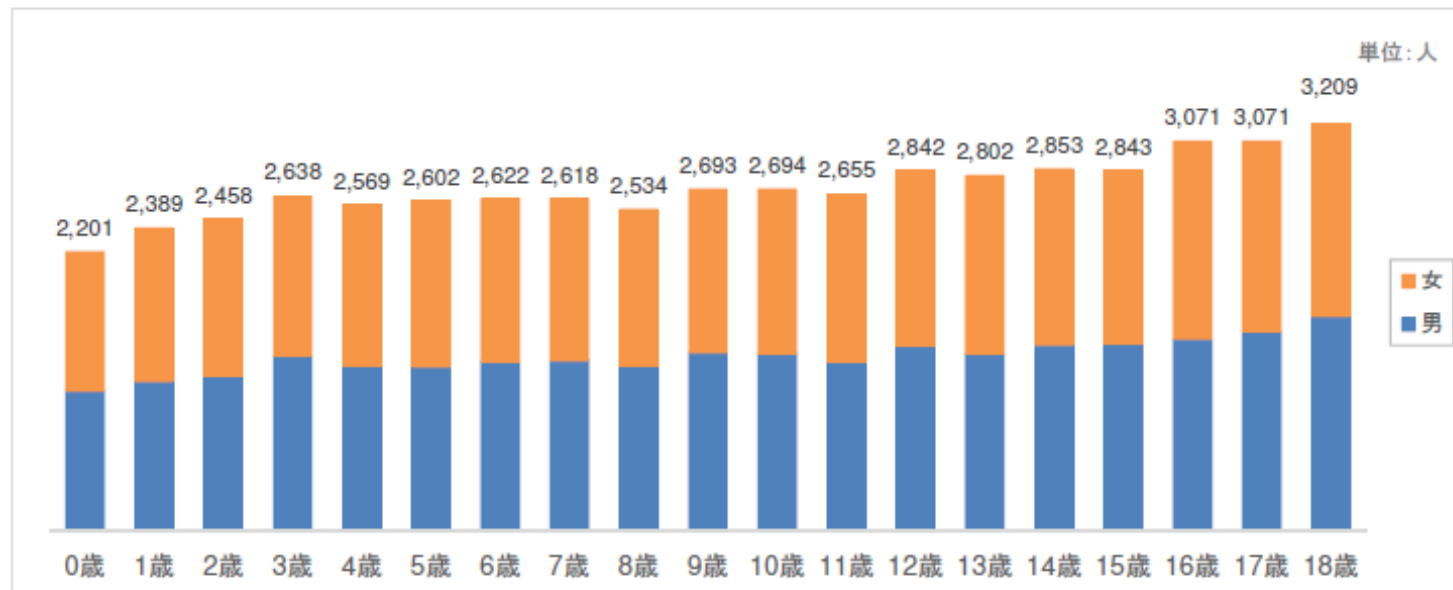
出典：郡山市税務部
2020年2月25日

郡山市税の状況（営業種別法人課税額調べ②）



郡山市内 0歳～18歳人口

郡山市内 0歳～18歳人口(年齢1歳階級別)



出典:福島県 企画調整部 統計課
2020年10月1日現在 現住人口

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳
総数	2,201	2,389	2,458	2,638	2,569	2,602	2,622	2,618	2,534	2,693	2,694	2,655	2,842	2,802	2,853	2,843	3,071	3,071	3,209
男	1,109	1,185	1,229	1,385	1,304	1,302	1,341	1,350	1,305	1,409	1,404	1,342	1,466	1,402	1,469	1,485	1,518	1,574	1,697
女	1,092	1,204	1,229	1,253	1,265	1,300	1,281	1,268	1,229	1,284	1,290	1,313	1,376	1,400	1,384	1,358	1,553	1,497	1,512

県内の平均年齢比較

県内13市の上位5市

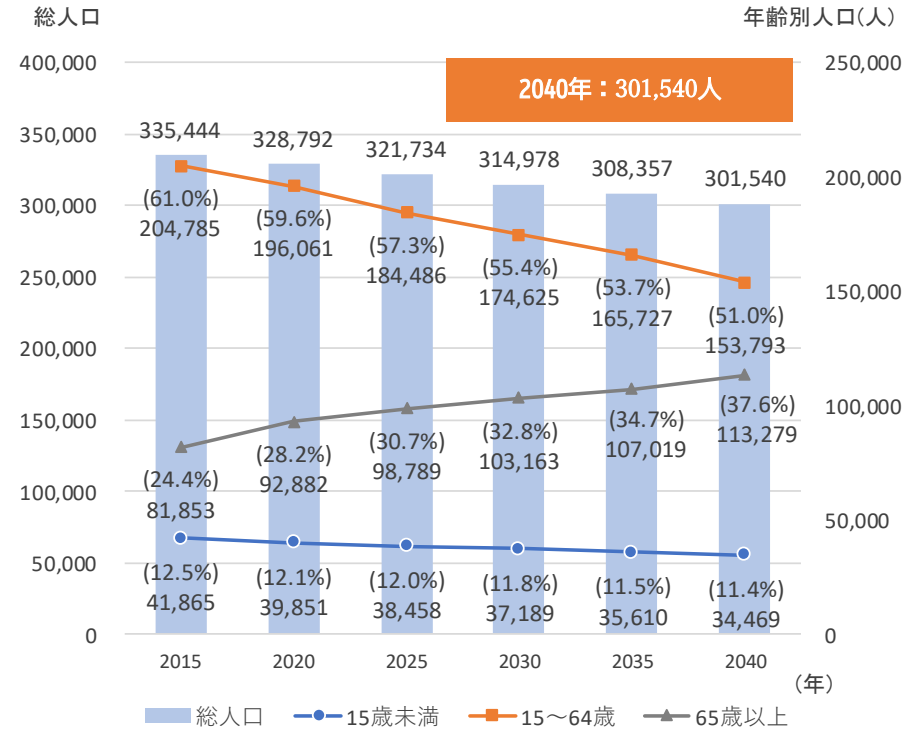
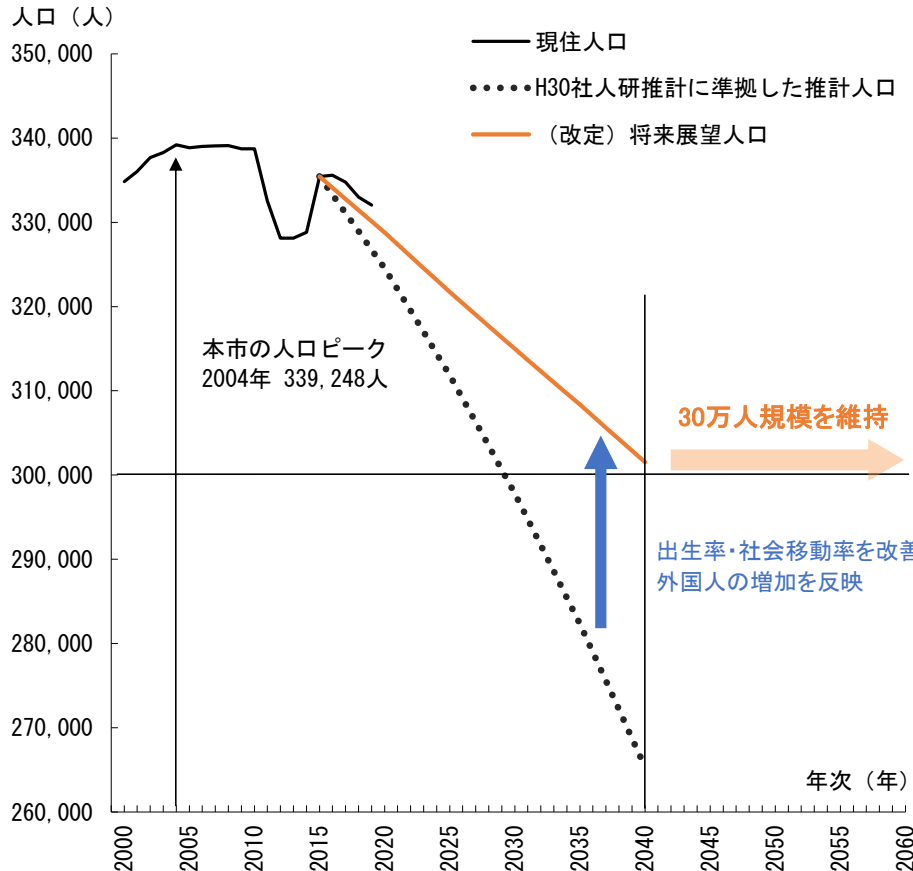
(出典:平成27年国勢調査)

1位	2位	3位	4位	5位
郡山市 45.9歳	須賀川市 46.4歳	本宮市 46.7歳	白河市 46.9歳	福島市 47.5歳

これからのまちづくり

郡山市人口ビジョン (2020改訂版)

- ・本市人口の現状分析を踏まえた人口の将来展望と目指すべき方向性を示すもの
- ・2040年度を目標年次とする



これからのまちづくり

郡山市まちづくり基本指針 あすまち郡山 2018～2025

市民や事業者も含めた郡山市全体が目指すべき将来都市構想を掲げる 本市最上位指針（総合計画）

・ 2018年4月策定 ・ 8年計画 ・ 公共計画と行政計画の二層制

基本指針のポイント

- ①明快な構成
- ②機動的な8年（4年）計画
- ③革新的で公平な市民参加

位置付け

- ①官民共通の将来構想
- ②本市行政の最上位計画
- ③バックキャスト思考による事業の推進

18歳～80歳代の市民が参加

【策定の様子】



【郡山市の目指す将来都市構想】

「みんなの想いや願いを結び、
未来(あす)へとつながるまち 郡山」
～課題解決先進都市 郡山～
(あすまち 郡山)

市民による
会議の様子



市民が想いを描く
未来を寸劇で表現



あすまち こおりやま 分野別将来構想

大綱 | 「産業・仕事の未来」(商業、工業、雇用、農林業分野)

1. みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち

2. 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち

(3. 農業が盛んで、市民の身近な産業となるまち)

【主な基本指標 (アウトカム指標)】

- 商品販売額
現状値：1兆2,526億円⁽¹⁴⁾ 目標値：1兆1,830億円⁽²¹⁾
- 製造品出荷額等
現状値：6,810億円⁽¹⁵⁾ 目標値：7,229億円⁽²¹⁾
- 市内高校生の市内就職希望率
現状値：29%⁽¹⁷⁾ 目標値：30%⁽²¹⁾

【取組方針の概況】

- ・先進的な研究機関等が立地する本市の強みを生かした産業集積
- ・戦略的な企業誘致活動による経済活性化と雇用創出
- ・起業支援や企業の人材育成への積極支援

工業団地の開発

- 進出企業の受け皿となる新たな工業団地「郡山西部第一工業団地」を整備

西部第一工業団地【全体】

事業面積 147.5ha

分譲面積 74.6ha

総事業費 約150億円

うち《第1期工区》
(H29年3月完成)

事業面積 70.6ha

分譲面積 38.8ha



企業立地への補助

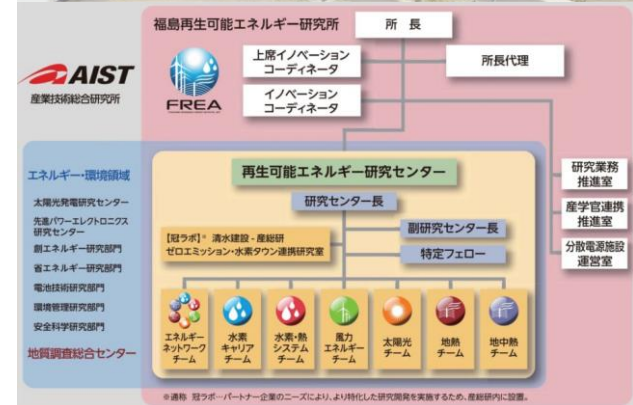
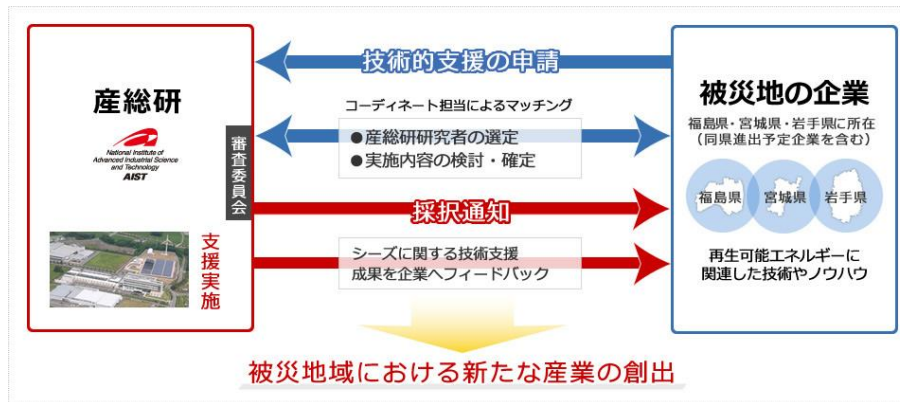
- 郡山市独自の制度により企業誘致を促進

国	県	市
<p>●津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 土地・建物・設備に対する補助金 (補助率最大1/3)</p> <p>※被災3県対象 本市では郡山西部第一工業団地が対象地域</p>	<p>●ふくしま産業活性化企業立地促進補助金 建物に対する補助金 (補助率最大25%)</p> <p>●ふくしま産業復興企業立地補助金 設備に対する補助金 (補助率最大1/3)</p>	<p>①工業団地(分譲区画)を取得する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ●操業補助金 用地取得費の25%助成 (限度額1億円) ※特定業種(再工ネ、医療、ロボット関連) 30% ●企業立地補助金 固定資産税+都市計画税最大5年間助成 (限度額各年度2千万円) ●雇用促進補助金 新規雇用者一人につき10万円助成 (限度額2千万円) <p>②オフィス等を賃借する場合(工場は特定業種のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●操業補助金(再掲) 土地・建物の賃借料の50%を3年間助成 (限度額各年度5百万円) ●雇用促進補助金(再掲) 新規雇用者一人につき最大10万円助成 (限度額2千万円)



産学官連携① 福島再生可能エネルギー研究所

- 再生可能エネルギー研究に関し、世界最先端の研究拠点として2014年開所
- 国内外から研究者が集い、研究開発、実用化に向けた取り組みを実施
- 被災地企業のシーズ支援プログラムなどにより被災地復興にも貢献



産学官連携② ふくしま医療機器開発支援センター

- 医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する施設として2016年開所【センターの4つの機能】

- ① 開発した医療機器の安全性を評価
- ② 模擬手術室を使用した人材育成・訓練
- ③ 医療機器の開発・改良を目指す企業をサポート（コンサルティング）
- ④ 医療機器の開発や販路拡大のため企業間マッチングを支援



模擬手術室
(手術台2台)



アンギオハイブリッド模擬手術室
(傾斜機能付カテーテル手術台1台)



高性能患者モデルをはじめ
各種シミュレータ完備



複合振動試験機



恒温恒湿室、恒温恒湿槽



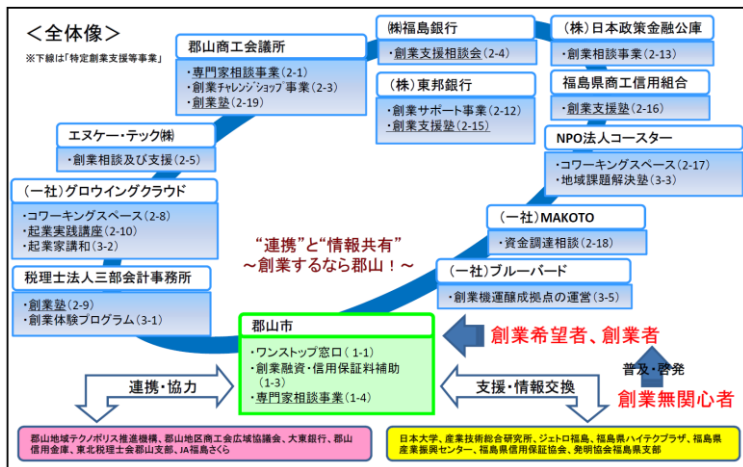
10m法電波暗室(X線遮断機能付)



防塵試験装置

創業・起業の支援

- 行政、支援機関、金融機関などが連携・ネットワークを構築し、新しいビジネスを始める起業家を支援
- 各支援事業者の強みを活かし、創業のステージに応じた支援で起業家の夢を実現



郡山市の創業支援事業 co-ba koriyama(コワーキングスペース)



約40名の専門家が「これから」を一緒に考えます！

経営・会計 コンサルティング IT関連 デザイナー

専門家がズバリ解決！

こんなお悩みありませんか？

- 「IT・Webサイト」に悩んでいませんか？
- 「マーケティング」に悩んでいませんか？
- 「資金調達」に悩んでいませんか？

専門的な助言を必要とする中小企業や小規模事業者などに専門家を派遣し、様々な経営課題に対しアドバイス。事業成長や円滑化による高収益化、新型コロナウイルスによる経営課題の解決につなげます。

POINT 01 **相談無料!**
専門家に相談し、お悩みを解決します。

POINT 02 **幅広い派遣対象分野**
経営・会計、IT・Web、マーケティング、デザイン、法律、不動産、人材、その他。

POINT 03 **約40名登録**
豊富な登録者から、お悩みとマッチングします。

POINT 04 **秘密厳守・安心サポート**
お客様の秘密を守り、安心してサポートします。

郡山商工会議所
TEL.024-921-2620 / FAX.024-921-2640

相談する	起業を学ぶ	仲間と出会う	挑戦する	資金について
ワンストップ窓口 創業支援相談会	郡山市創業塾 起業講座(基礎・実践)	ビジネス交流会 スキルアップセミナー	コワーキングスペース 創業チャレンジショップ	創業融資・雇用保証料補助

フロンティア.netこおりやま 🔍



こおりやま産業博

- 農業、商業、工業など本市産業が一同に会し、市内外へ魅力あふれるプロモーション
- 販路拡大のためのマッチング（企業間取引）も実施
- 最先端のテクノロジーを見て、触れて、楽しく体験
- 毎年、市内外から約2万人が来場



こおりやま産業博-KORIYAMA expo2018
平成30年10月6日(土)~7日(日) 開催

人材育成の支援

- 商工団体などが資質向上のための実施する研修会、講習会などの開催費用を補助（1団体活用）
- 中小企業大学校などが実施する研修の受講費用を補助（7名受講）
- 中小企業大学校の講義を郡山で年2回開催（36名受講）
- 東北大学との連携により、構想力と実行力を支える知力・スキル・マインドを持つハイレベルな人材を育成
（地域イノベーションプロデューサー塾）（1名受講）

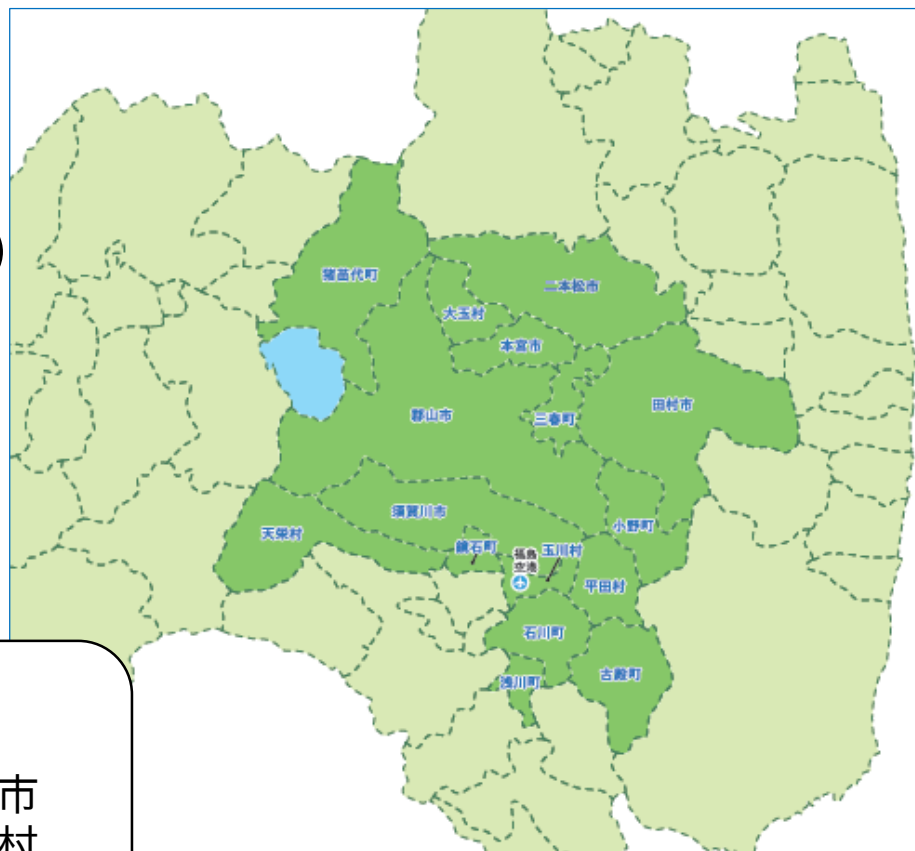
中小企業大学校 サテライト・ゼミ郡山会場
令和2年12月1日(火)～3日(木)開催
受講者22名



こおりやま広域連携中枢都市圏(広め合う、高め合う、助け合う)

1. こおりやま広域圏の概要

- 構成：5市7町4村
(中心市：郡山市)
- 人口：約65万人
(福島県の約1/3)
- 面積：約3,313 km²
(福島県の約1/4)



【構成市町村】

郡山市	須賀川市	二本松市	田村市
本宮市	大玉村	鏡石町	天栄村
猪苗代町	石川町	玉川村	平田村
浅川町	古殿町	三春町	小野町

こおりやま広域連携中枢都市圏(広め合う、高め合う、助け合う)

経済成長のけん引

【世界を視野に入れた圏域内外との「ボーダーレス」な産業振興を展開】

主な連携事業



◆創業支援事業

圏域内の創業者育成、新たな事業展開に取り組む中小企業者の応援



◆産業イノベーション事業

再エネ・医療機器関連産業の集積・育成、新事業・新産業の創出



◆6次産業化プロジェクト

広域圏内の食の魅力向上、消費拡大及びブランド確立



◆インバウンド推進事業

外国人観光客の受入環境整備、プロモーション実施による外国人誘客促進

高次の都市機能の集積・強化

【多様性を受容する「コンパクト化・ネットワーク化」を推進】

主な連携事業



◆広域的な医療体制の構築

医療体制の広域連携(機能分化やネットワーク構築等)に関する調査検討



◆広域的な交通網の形成促進

進地域交通の課題等についての調査検討、交通網形成による利便性の向上



◆福島空港利用促進による地域活性化

関連する各種協議会等と連携しながら福島空港の利活用を促進



◆高等教育等の推進による多様な人材育成

圏域内の高等教育機関等と連携を図り、産業振興、地域人材育成を推進

生活関連機能サービスの向上

【「学び、働き、暮らし続けることができる」圏域づくり】

主な連携事業



◆災害対策

圏域全体での災害対策推進、広域避難等、防災体制の充実



◆長寿社会対策推進事業

地域において活躍できる高齢者の養成、高齢者自身の社会参加促進



◆環境対策

地球温暖化対策、エネルギー地産地消促進等



◆図書館、文化スポーツ施設等の広域利用

圏域内における施設の相互利用を促進、有効活用



◆移住・定住促進事業

こおりやま広域圏の魅力発信、潜在的な移住希望者の掘り起こし等



◆研修・人材育成等

各種研修ネットワークや共同研究による人材育成、カイゼン運動の推進等

横断的な『重点プロジェクト』

I SDGs推進 プロジェクト

⇒「持続可能な開発目標」SDGsについて、圏域全体で取組を推進



II ICT・カイゼン プロジェクト

⇒ ICTをフル活用し、業務プロセスのカイゼンやシステムの共有化を促進



(例) 自治体クラウドの推進

セキュリティレベルの高いデータセンター構築等のため、システムの共同利用を検討

III エリアプロモーション プロジェクト

⇒ 様々なチャンネルを活用し、こおりやま広域圏の魅力を効果的・効率的に発信



こおりやま広域圏

(例) 広域圏イノベーション事業

圏域名のイベント、季節の風物詩などの地域資源情報を発信

IV オープンイノベーション プロジェクト

⇒ 多様かつ高度な産業研究機能が集積されている環境を生かし、様々な研究連携を促進



(例) 広域圏アンバサダー

圏域内で活躍する事業者等による「地域の応援団」を結成し、先進的・発展的な視点を導入

V チャレンジ・スタートアップ プロジェクト

⇒ 様々なチャレンジ・スタートアップを支援、圏域のフロントティア開拓を促進



(例) スモールスタート支援

まちづくりに資する取組を始めようとする事業者等を資金面、ノウハウ面で支援

VI 住民の安全・安心 プロジェクト

⇒ 蓄積された情報・ノウハウを共有し、圏域全体の住民の安全・安心な生活を確保



(例) セーフコミュニティの推進

セーフコミュニティの活動、成果、ノウハウ等の情報を共有

横断的に推進

独立行政法人
日本貿易振興機構
JETRO(ジェトロ)

<https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/fukushima/>



こおりやま広域圏
主な高等教育・研究開発等拠点施設



独立行政法人
国際協力機構
JICA(ジャイカ)

<https://www.jica.go.jp/nihonmatsu/>

こおりやま広域圏 医薬関連機関位置図



1 日本全業工場



2 日東紡績株式会社総合研究所



3 東北アルフレッサ株式会社



4 奥羽大学(薬学部)



5 高専北郡第一サイクロトロン研究センター



6 フロンティアラボ株式会社



7 ジョンソンエンドジョンソン株式会社 須賀川事業所



8 ノボルディスクファーマ株式会社 郡山工場



9 ニプロファーマ株式会社 磐石工場



10 株式会社ニチオン
テクニカルデベロップメントセンター



15 東京農工大学 出張研究所



14 ふくしま医療機器開発支援センター



13 CYBERDYNE株式会社
次世代型多目的ロボット化生産拠点



12 平田村(ジュビアランドひらた)



11 (有)山川造機計装サービス
医療機器開発 郡山 R&D センター

こおりやま広域圏 救急医療施設位置図



1
太田西ノ内病院(郡山市)
三次救急、二次救急、
地域産産期母子医療センター



18
町立三春病院(三春町)
二次救急(協力病院)



17
田村地方夜間診療所(田村市)
初期救急



16
大方病院(田村市)
二次救急(協力病院)



15
ひらた中央病院(平田村)
二次救急



14
谷病院(本宮市)
二次救急



2
専売堂総合病院(郡山市)
二次救急、産産期医療協力施設



3
基総合病院(郡山市)
二次救急、産産期医療協力施設



4
今泉西病院(郡山市)
二次救急



5
森野協立病院(郡山市)
二次救急



6
太田熱海病院(郡山市)
二次救急



7
総合東北病院(郡山市)
二次救急



8
佐藤胃腸科外科病院(郡山市)
二次救急(協力病院)



9
郡山市休日・夜間急病センター
(郡山市) 初期救急



13
須賀川地方休日夜間急病診療所
(須賀川市) 初期救急



12
池田記念病院(須賀川市)
二次救急

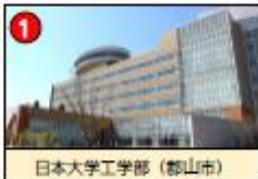


11
公立岩瀬病院(須賀川市)
二次救急、産産期医療協力施設



10
須賀川病院(須賀川市)
二次救急

こおりやま広域圏 大学・研究開発等拠点施設位置図





「国連で決めた2030年までに世界をより良くするための目標」です。

◆2015年に国連で採択された2016年から2030年までの国際目標です。


スローガンは **“誰一人取り残さない(no one will be left behind)”**

◆貧困、教育、気候変動、産業やジェンダーなど、17のゴールとそれぞれの下により具体的な169項目のターゲットがあります。

◆先進国も途上国もすべての国が関わって解決していく目標です。



本市は、2019年7月1日「SDGs未来都市」(県内初)に、さらに先進的な取り組みは同日「自治体SDGsモデル事業」(東北初)に選ばれました！

 国連で決めた目標を日本で達成するために行動する都市です。

◆内閣府は2018年から日本国内におけるSDGsの推進のために先進的な取り組みを進める地方自治体を公募しています。（2018年は、SDGs未来都市に30都市、その内自治体SDGsモデル事業に10事業が選定）



SDGs未来都市



国連で決めた17のゴール達成を目指すために…



SDGsの17の目標を共通の目標として、将来世代のためのまちづくりをしていきます。

「SDGs未来都市」は3つの側面から地域の課題解決を目指します。



自立し互いに良い循環になるようにしながら、地域課題に取り組んでいくことが必要です。

郡山市デジタル市役所推進計画

ICTで見える つながる 「市民総活躍郡山」を目指して

ICTで行政サービスの利便性向上

オンライン申請

子育てワンストップサービスによる児童手当、保育手当等の手続

公共施設のインターネット予約

公共施設案内予約システムによる公民館、体育施設等の予約

コンビニ交付

クレジット納付

市民



市役所に行かなくても手続きができるね！

2020年度までに58→70箇所に拡大



パソコン講座の受講



スマートフォン等を使ったアプリ活用

ICTで行政事務の効率化・高度化

AIロボット・チャットボット

自治体クラウド導入検討



サテライトオフィス



テレワーク・ワークスタイル変革の推進

ペーパーレス化

ICT推進を支える体制

情報セキュリティ対策

デジタルリーダー等の活用
QCサークル活動の推進

新たなサービスの調査研究

双方向型アプリの活用

・コロナこおりやま

ウェブサイト、SNSを活用した情報発信

・市ウェブサイト・防災ウェブサイト
・Facebook・Twitter・LINE
・YouTube・Instagram等

オンラインによる行政手続き一本化

ICTで情報の見える化・地域情報化

オープンデータの活用による新サービス創出

企業



地域の企業等と連携したイベントの開催

電子入札

5レスの推進状況

5レスの推進状況について

2020/6/8

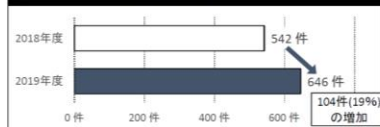
政策開発部 ソーシャルメディア推進課



カウンターレス ※新型コロナウイルス対策

行政手続きのオンライン化を推進し、市民の方々が来庁することなく、各種行政手続き等を完了させる。
※スマートフォン等の活用 ※接触機会の減少、3密の回避

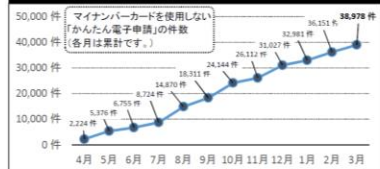
① スマートフォン等からの市政投稿件数「コロナごおりやま」



② 市民提案制度(みなさんの声)のオンライン利用



③ オンライン申請件数(2019年度)のべ38,978の利用実績



- 【1】「コロナごおりやま」
・スマートフォンアプリを利用し、市政への要望等を簡単に投稿できる。
例 道路の橋樑や防犯灯の故障などを通報 → 市は迅速に修繕
- 【2】市民提案制度(みなさんの声)
・都市公式ウェブサイトからオンラインで意見や要望を頂いています。
※市役所等の投書箱、ファックスも利用可能
・直近でのオンライン利用件数比較は、次のとおり。
2019年4～5月 78件 2020年4～5月 324件
- 【3】オンライン申請件数(2019年度) 年計 38,978件
・イベント等の申し込み、水道の使用開始、中止の申込等



ファイルレス

デジタルデータの共有により、紙ファイルを使用することなく、複数部署が関わる業務を行う。
従来の紙台帳、図面をデジタルデータ化し、省スペース化、検索性向上、情報公開の効率化等を図る。

① 各業務のGIS(地理情報システム・全庁で利用可能)アクセス数



② 複数の部署でデジタルデータを共有する業務数



③ 従来の紙台帳、図面をデジタルデータ化

- 【建築概要書】のデジタル化
※建築確認済みの建物台帳。申請により閲覧可能
※約12万件のデータを迅速に閲覧可能とする。
文字、数値データ入力 2019年度完了 → 2020年度 利用開始
- 図面をPDF形式のデジタルデータ化 3万件/年で整備中
- 【道路台帳】のデジタル化
※図面の写しを交付するまでの期間を短縮する。
2020年度 システム導入 → 2021年度 利用開始

- 【1】各業務のGIS(地理情報システム・全庁で利用可能)
・地形図や住宅地図といった共通図に、都市計画図、施設位置情報等の様々なデータをレイヤー(階層)構造で組み込み、業務に活用するもの。
現在レイヤー数 3,279
- 【2】複数の部署でデジタルデータを共有する業務数
・従来、紙や記憶メディア(CD等)でデータをやり取りしていた業務をファイルサーバを活用し、オンラインでデータ共有を行っています。
- 【3】従来の紙台帳、図面をデジタルデータ化
・図面等のデジタルデータ化を年次計画で実施中です。



会議レス(ムーブレス) ※新型コロナウイルス対策

グループウェア、テレビ会議システム等の有効活用からなるデジタル空間での効率的な情報共有を推進する。

- ◇ 一同に会する会議等の削減 (※接触機会の減少、3密の回避)
- ◇ 効率的な情報の共有

テレビ会議システム利用状況 (2020年4月・5月の実績)



※ 2020年度は新型コロナウイルスの対策のため、テレビ会議の活用を推進しています。

- ◇ 庁 議・・・28回
- ◇ 災害対策本部・・・129回
- ◇ その他庁内会議・・・13回
・デジタル市役所推進本部会議
・健康危機対策本部会議
・行政センター所長会議等
- ◇ 附属機関等
・都市市行政改革推進委員会等



ペーパーレス

申請書、資料等の各種書類の電子化を推進し、働く場の環境向上、印刷等のコスト削減、セキュリティの向上等を実現する。

- ◇ 紙資料の削減

プリンタからの印刷枚数削減状況 ※小中学校と上下水道局を除く。(2018-2019年度の比較)

部署名	削減枚数	削減率
市民部	△ 110,702	△37.1%
都市整備部	△ 103,929	△11.8%
保健福祉部	△ 84,034	△7.0%
文化スポーツ部	△ 77,948	△6.4%
農林部	△ 76,007	△6.0%

全体では、2018年度 約2,791万枚 2019年度 約2,864万枚 約73万枚の増加となりました。東日本台風災害への対応で80万枚以上印刷しており、これを除けば微減と評価しています。

- ◇ タブレットを活用したペーパーレス会議 (2019年度)
・ 人事給与・庶務事務システムによる各種申請のペーパーレスの推進
- ◇ ペーパーレスは、複数の取り組みにより効果を高めています。
・ 財務会計・文書管理システムによる起案等のペーパーレスの推進
- ◇ 電子申請システムによる各種申請のペーパーレスの推進



キャッシュレス ※新型コロナウイルス対策

市税、使用料等の収納のマルチペイメント化
キャッシュレス社会の推進

- ◇ 現金を要しないことによる、利便性・安全性の向上

市税バーコード決済(スマホによる決済)の実績 (速報値)

2020年度課税分	枚数	金額	開始時期
◇ 固定資産税	481件	27,042,500円	2020年4月課税分から
◇ 軽自動車税	456件	3,453,700円	

水道料金等バーコード決済(スマホによる決済)の実績

2020年度	枚数	金額	開始時期
◇ 2020年2月分	1件	5,967円	
◇ 2020年3月分	2件	11,166円	
◇ 2020年4月分	7件	58,749円	2020年1月31日から
◇ 2020年5月分	12件	67,841円	

水道料金のクレジット収納

開始時期 2020年3月から

キャッシュレス決済(電子マネー等)の実績

青少年会館施設使用料(指定管理者による実証実験)	枚数	金額	開始時期
◇ 2020年2月分	2件	3,500円	
◇ 2020年3月分	3件	4,600円	2020年2月利用分から
◇ 2020年4月分	3件	5,100円	

新型コロナウイルス感染症に関連したトピックス

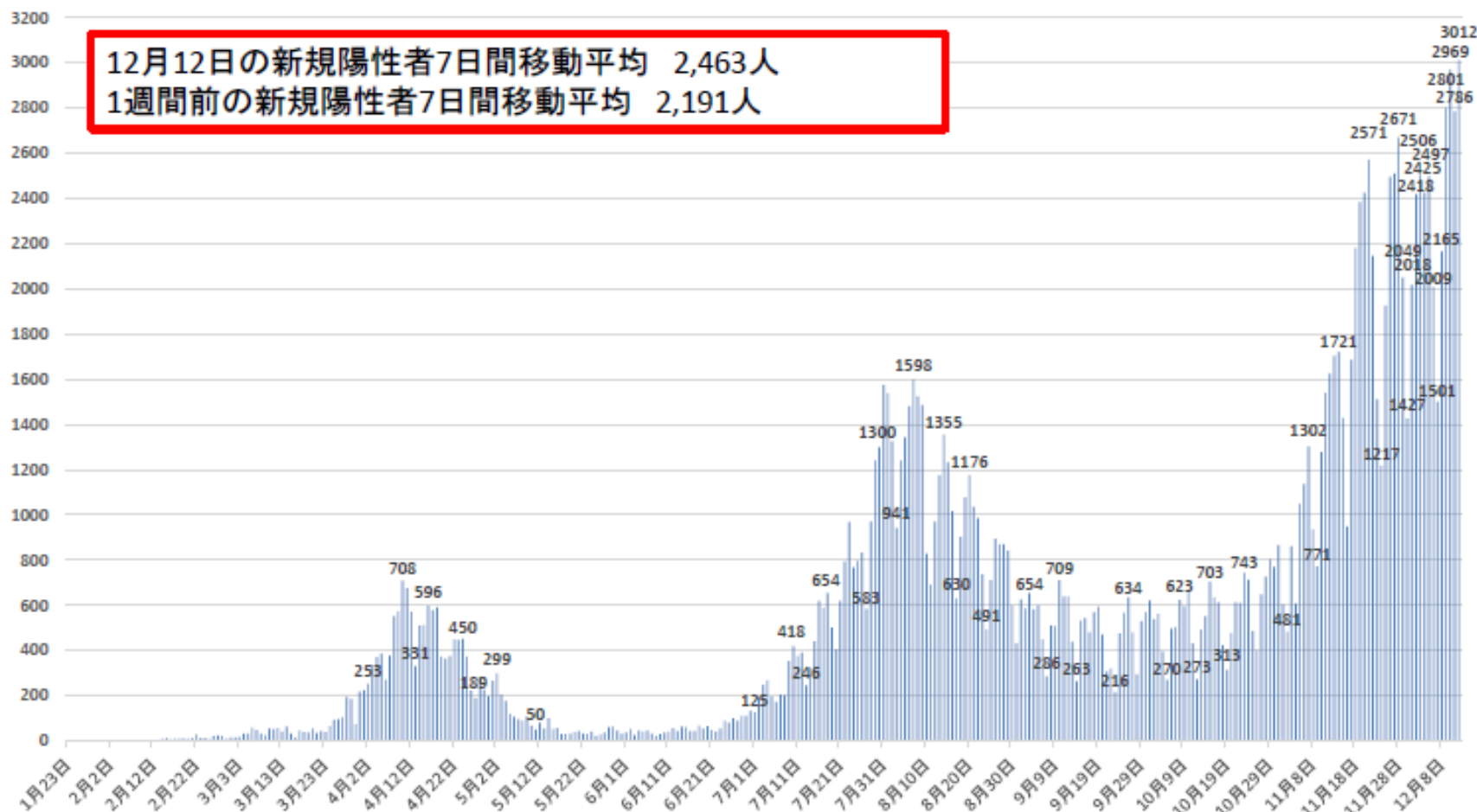
月	日	国	県	市	備考
3	13	新型コロナ対応で改正特措法が成立			
	14			市内1例目の感染者	
	26	新型コロナウイルス感染症対策本部設置(1/28閣議決定)	1/28設置		
	27			郡山市新型インフルエンザ等対策本部設置 1/29～3/27までは郡山市健康危機対策本部会議	国内の新規感染者100人/日越え 志村けんさん死去
	28	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針決定			
4	7	緊急事態宣言 発令 7都府県、5/6まで 東京、大阪、埼玉、千葉、神奈川、兵庫、福岡 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 閣議決定	第1波	市内3例目の感染者	
	10	繁華街の接客を伴う飲食店等への外出自粛要請を全国に拡大		市内5例目の感染者	
	11				国内の新規感染者708人/日 【第1波ピーク】
	17	緊急事態宣言 全国に拡大～5/6まで			
	20	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(4/7)変更 閣議決定	福島県緊急事態措置 協力要請 4/21～5/6		
	30	新型コロナ対策補正予算成立			
5	4	緊急事態宣言 延長 5/31まで			
	5		福島県緊急事態措置 協力要請延長5/31まで		
	11			中小企業等応援プロジェクト窓口開設	
	14	緊急事態宣言 一部解除			
	15		福島県緊急事態措置 解除		
	25	緊急事態宣言 解除		小中学校再開	
7	22	GoToトラベルキャンペーン スタート		市内8例目の感染者	国内の感染者792人:第1波(708人)更新
8	20		第2波	青少年会館合唱クラスター発生	
9	1			家賃支援給付金・事業継続応援給付金 開始 ホストクラブクラスター発生	
10	1	GoToトラベル地域共通クーポン 開始			
11	2		第3波	GoToイートキャンペーンふくしま開始～3.31まで	
	28				国内の感染者2,674人/日 これまでで最大

新型コロナウイルス感染症の国内発生動向

新型コロナウイルス感染症の国内発生動向

報告日別新規陽性者数

令和2年12月12日24時時点

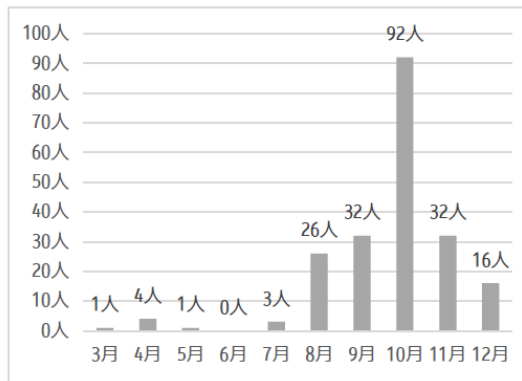


※1 都道府県から数日分まとめて国に報告された場合には、本来の報告日別に過去に遡って計上している。なお、重複事例の有無等の数値の精査を行っている。

※2 5月10日まで報告がなかった東京都の症例については、確定日に報告があったものとして追加した。

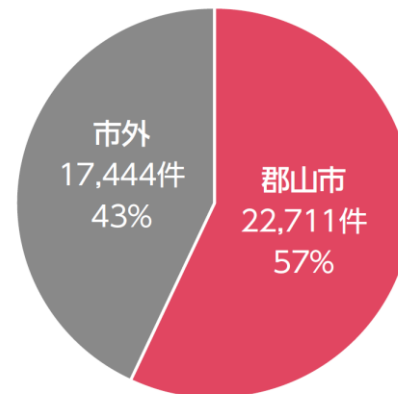
新型コロナウイルス感染症の本市の現状

■発生状況（月別） 2020年12月14日現在



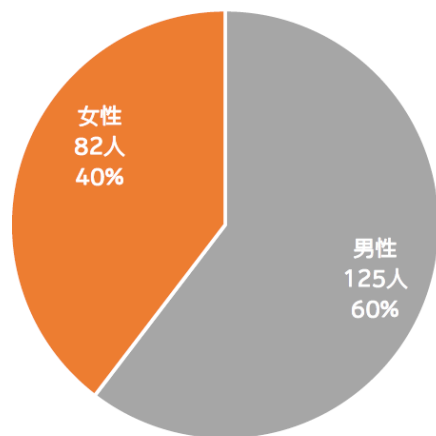
10月に比べ減少したが、散発的に確認されている。

福島県内のPCR検査数 2020年11月30日現在



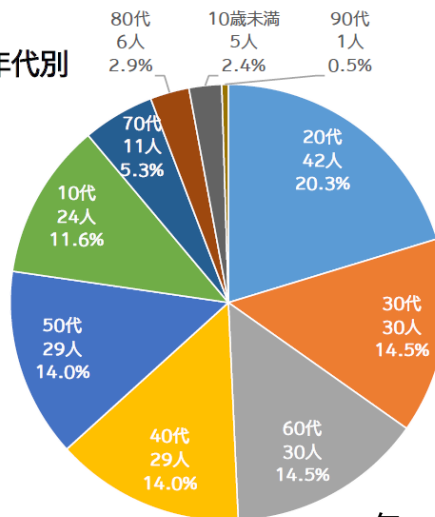
県内のPCR検査数の57%にあたる検査を実施。早急な検査体制を整えている。

■男女別



2020年12月14日現在

■年代別



2020年12月14日現在

男性の患者数の割合が高い。10代から60代まで偏りなく罹患している。

融資関係

助成（給付金等）関係

雇用関係

国

県

郡山市

①新型コロナウイルス感染症特別貸付
 限度額：中小企業6億円、国民事業8千万円
 期間：設備資金20年、運転資金15年
 据置期間5年
 利子補給（3年間）
 中小企業2億円、国民事業2千万円
 （事業資金相談ダイヤル☎0120-154-505）

②新型コロナウイルス対策マル経融資
 限度額：1千万円
 期間：設備資金10年、運転資金7年
 据置期間4年、3年
 利子補給（3年間）1千万円
 （日本政策金融公庫郡山支店☎024-923-7140）

【全業種対象】

③持続化給付金
 売上が前年比50%以上減少している事業者
 ・法人：200万円以内
 ・個人事業者：100万円以内
 （給付金コールセンター ☎0120-279-292）
 （申請サポート福島会場～福島トヨタビル ☎0120-279-292）

④家賃支援給付金
 売上が前年比50%以上減少または、
 連続する3か月で30%以上減少している
 テナント事業者
 ・法人：600万円以内
 ・個人事業者：300万円以内
 （給付金コールセンター☎0120-653-930）
 （申請サポート郡山会場～郡山ビューホテル ☎0120-150-413）

⑤雇用調整助成金
 @15,000円/日（上限）×従業員数
 （ハローワーク郡山☎024-942-8609）

⑥感染症対応休業支援金・給付金
 （労働者向け）
 @11,000円/日（上限）×休業日数
 （給付金コールセンター☎0120-221-276）

①新型コロナウイルス対策特別資金
 （実質無利子型）
 限度額：8千万円
 期間：設備・運転資金10年
 据置期間5年、要件を満たせば無利子、
 保証料ゼロまたは1/2
 （福島県経営金融課☎024-521-7288）

【売上減少事業者】

②新型コロナウイルス感染症対策支援金
 ※11/30受付終了
 売上が前年同月比20%以上50%未満減少
 している事業者
 ・交付額：10万円
 （※県の感染症拡大防止協力金・給付金の交付を
 受けている事業者を除く。）
 （交付金コールセンター☎024-563-1373）

①売上高等減少対策資金融資
 ◇1000万円以内の融資の信用保証料を全額補助
【拡充（8月臨時会）】利子補給補助金（3年間）の創設等
②県制度融資の利用事業者への助成（信用保証料補助）

【新規事業（8月臨時会）】

③家賃支援給付金（売上減少15%～50%未満）
 ◇国の家賃支援給付金の対象とならない事業者の家賃を支援

④事業継続応援給付金（売上減少15%～50%未満）
 ◇国の持続化給付金の対象とならない事業者の固定費等を支援

⑤テレワーク等推進補助金
 ◇テレワーク推進等に要する経費を支援

⑥宿泊・飲食業等応援クラウドファンディング事業
 ◇クラウドファンディングを活用した資金調達支援

⑦テレワーク滞在支援補助金
 ◇テレワーク宿泊プランを提供するホテル等への支援

⑧テイクアウト事業等開始応援補助金
 ◇テイクアウト等の新規導入への支援

⑨新しい生活様式対応宿泊・飲食等事業継続補助金
 ◇新しい生活様式への対応に要する経費を支援

⑩宿泊施設誘客促進事業補助金
 ◇市内宿泊施設で実施する誘客促進事業への支援（懸賞）

⑪コンベンション参加者おもてなし事業補助金
 ◇MICE参加宿泊者への商品券配布

⑫BCP等策定等支援補助金
 ◇BCPの策定・改定に要する経費の支援

⑬経営資源引継ぎ支援補助金
 ◇国の経営資源引継ぎ補助金への上乗せ補助

⑭合宿誘致促進事業補助金
 ◇市内宿泊施設を利用した学生等への合宿費用を支援

⑮テレワーク導入支援補助金
 ◇国の働き方改革推進支援助成金（新型コロナウイルス感染症対策のため
 のテレワークコース）への上乗せ補助

⑮雇用調整助成金申請手数料補助
 ◇雇用調整助成金申請に係る事務委託手数料を補助
 （雇用政策課☎024-924-2261）

⑯雇用への影響に対応した就農機会創出
 ◇商工業と農業のマッチングを支援
 （園芸畜産振興課☎024-924-3761）

経営相談ハンスオン支援補助金

経営相談等を実施する商工団体への支援

新型コロナウイルス感染症対策

「新しい生活様式」への対応

● 感染症拡大を防ぐため、感染対策の周知徹底！



人との間隔は
2m空ける



遊びは
屋内より屋外



外出時には
マスク着用



話すとき
真正面は×



帰宅後は
必ず手洗い

● 働き方の新しいスタイルに対応した行政システムの構築！

- ◇ テレワークやローテーション勤務
- ◇ 会議・名刺交換はオンライン
- ◇ 時差勤務、オフィスは広々と
- ◇ 対面時は換気とマスク

● コロナの影響を受ける中小企業等を支援！

- ◆ 売上減少事業者への給付金
- ◆ 観光業、飲食業への支援
- ◆ 「新しい生活様式」対応への補助
- ◆ クラウドファンディング

新型コロナウイルス感染症対策

感染リスクが高まる「5つの場面」

場面① 飲酒を伴う懇親会等

- 飲酒の影響で気分が高揚すると同時に注意力が低下する。また、聴覚が鈍麻し、大きな声になりやすい。
- 特に敷居などで区切られている狭い空間に、長時間、大人数が滞在すると、感染リスクが高まる。
- また、回し飲みや箸などの共用が感染のリスクを高める。



場面② 大人数や長時間におよぶ飲食

- 長時間におよぶ飲食、接待を伴う飲食、深夜のはしご酒では、短時間の食事に比べて、感染リスクが高まる。
- 大人数、例えば5人以上の飲食では、大声になり飛沫が飛びやすくなるため、感染リスクが高まる。



場面③ マスクなしでの会話

- マスクなしに近距離で会話をすることで、飛沫感染やマイクロ飛沫感染での感染リスクが高まる。
- マスクなしでの感染例としては、昼カラオケなどでの事例が確認されている。
- 車やバスで移動する際の車中でも注意が必要。



場面④ 狭い空間での共同生活

- 狭い空間での共同生活は、長時間にわたり閉鎖空間が共有されるため、感染リスクが高まる。
- 寮の部屋やトイレなどの共用部分での感染が疑われる事例が報告されている。



場面⑤ 居場所の切り替わり

- 仕事での休憩時間に入った時など、居場所が切り替わると、気の緩みや環境の変化により、感染リスクが高まることもある。
- 休憩室、喫煙所、更衣室での感染が疑われる事例が確認されている。



ご清聴ありがとうございました



郡山市産業観光部産業政策課

〒963-8601

郡山市朝日一丁目23番7号

TEL : 024-924-2251 FAX : 024-925-4225

E-mail : sangyouseisaku@city.Koriyama.lg.jp